

(財)長寿社会開発センターについて
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 3人 (非常勤15人)	うち 国家公務員出身者	常勤3人 (非常勤3人)	常勤3人 (非常勤3人)
職員	29人	うち 国家公務員出身者	常勤 1人	常勤1人
予算	10.9億円	うち 国からの財政支出	0.7億円	1.0億円

- * 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値
- * 平成22年10月1日現在、役員は常勤1人(非常勤17人)・うち国家公務員出身者常勤1人(非常勤5人)となっている。

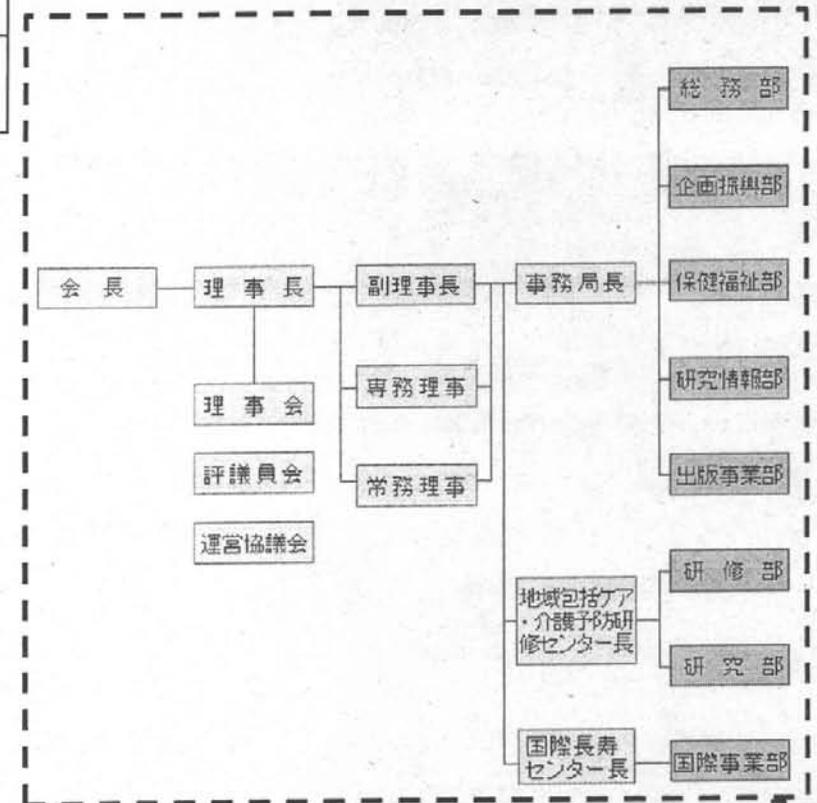
《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
高齢者生きがい健康づくり関連事業 (指定事業:老人健康保持事業)	2.1	0
老人保健事業推進費等補助金 (公募型)	0.7	0.7
出版・介護人材育成等事業	8.1	0

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	8部 (29人)	うち管理部門 総務部3人	10 %
----	-------------	-----------------	------



法人の沿革

【法人設立の背景】

昭和49年1月に、昭和天皇・皇后両陛下のご結婚50周年を記念して、両陛下から「老人福祉事業奨励のための一助とされたい」というご趣旨の御下賜金を賜り、これを基金として財団法人老人福祉開発センターが設立された。

【財団法人 長寿社会開発センターに改組】

平成元年11月に、高齢者の生きがいと健康づくり事業の推進を図る中心的な役割を担う団体として、老人福祉開発センターの事業をすべて継承したうえで長寿社会開発センターに改組した。

【老人福祉法第28条の2に規定する老人健康保持事業に関する法人指定】

平成2年8月に、老人福祉法に基づく指定法人となり、老人健康保持事業の振興上必要と認められる事業を行う者に対する助成事業等を実施。

【福祉医療機構交付金の廃止】

平成22年度に、指定法人として実施していた助成事業に関し、その原資の「独立行政法人福祉医療機構交付金」が廃止。

⇒ 指定法人制度に関しては、今後、老人福祉法の改正にあわせ廃止予定。

※平成21年度をもって、名宛て国庫補助金については全廃。

事業概要

【法人事業の3本柱】～自主事業～

1. 高齢者の生きがいと健康づくり啓発

- 都道府県明るい長寿社会推進機構の活動支援
- 国、開催都道府県と共にねんりんピック主催
- 情報誌の発行

2. 介護関係職員の研修支援

- 訪問介護サービス提供責任者の研修
- 地域包括支援センター職員の研修

3. 介護関係基本教材の提供

- ホームヘルパー養成研修テキスト
- 介護職員基礎研修テキスト
- 介護支援専門員基本テキスト

※上記事業の他に、調査研究事業の実施

老人保健事業推進費等補助金(公募型)を活用し、地域包括ケア推進のための地域診断に関する調査等事業(平成21年度)などを実施

老人保健事業推進費等補助金(平成21年度)については、国全体で276事業応募があり、評価委員会の審査に基づき、235事業採択された。

(長寿社会開発センターは5事業採択)

当財団の目指すもの

- 超高齢社会をどのように乗り切るかということは国民的な大きな課題である。
- 介護保険法第4条では、国民に健康保持の努力義務が課せられており、制度の持続及び個人の幸福追求のためには重要なことであるので、この分野での貢献を目指す。
- そのために、元気高齢者の祭典とも言うべきねんりんピックを頂点とした自己高揚の場づくりをすることにより、地方レベルにおける同様の取り組みのモチベーションを高めることに寄与。
- 一方、要介護状態になった場合は、ケアマネジメント、ホームヘルプサービスは必須の支援策であるので、その人材養成に寄与。
- 民間団体の自主的な活動として、自助・互助を意識する住民を増やし明るい長寿社会づくりを目指す。

指定法人としての指定事業の内容

1 「老人健康保持事業」とは

老人の健康の保持に資するための教養講座、レクリエーションその他広く老人が自主的かつ積極的に参加できる事業(老人福祉法第13条)

2 指定法人の業務

① 老人健康保持事業の振興上必要と認められる事業を行う者に対する助成事業の実施。

※ 老人福祉法第28条の4に基づき、独立行政法人福祉医療機構から交付される長寿社会福祉基金交付金を原資として助成を行ってきたが、平成21年度をもって廃止された。

○交付金の推移

17年度:1.1億円 18年度:1.2億円 19年度:1.1億円 20年度: 1.1億円 21年度:0.8億円

② 老人健康保持事業に関する啓発普及

- ・ 研究紀要、情報誌の発行、セミナーの実施（平成21年度より自主財源で実施）
- ・ ねんりんピックの開催支援としての広報(平成22年度より廃止)
- ・ ねんりんピック協賛金の募集(自主事業)

③ 老人健康保持事業に従事する職員の研修

- ・ 都道府県明るい長寿社会推進機構職員、シニアリーダー等に対する研修を実施（平成22年度より自主財源で実施。）

資料2

(財)長寿社会開発センターの改革案について 《改革案説明資料》

(財)長寿社会開発センターの改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度>

役員 18名
職員 31名

<平成22年度>

役員 18名
職員 29名
※専務理事ポストを廃止

<平成23年度>

(見込み)
役員 15名
職員 27名

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	6/18人中	6/18人中	-
職員	1/31人中	1/29人中	-

改革効果

《削減見込み数
・今後の対応》

役員 ▲3名
職員 ▲2名

- ・年内をメドに一般財団法人への移行申請を予定
- ・一般財団法人移行時に役員数等の見直しについて検討

2. モノ(余剰資産などの売却)

[固定資産(土地・建物)はなく、売却すべきものはない。]

《国庫納付見込額》

0

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>

1.0億円

(内訳)名宛て補助金 0.3億円
公募型補助金 0.7億円

<平成22年度>

0.7億円

※公募型補助金のみ

<平成23年度概算要求>

- 円

- ・名宛て補助金は21年度をもって全て廃止。
- ・22年度の補助金は、単年度の公募型のもので外部委員による個別審査を経て交付を受けた調査研究費である。(老人保健事業推進費等補助金)

公募型補助金である老人保健事業推進費等補助金の申請に関しては未定。

《削減額》

-

4. 事務・事業の改革

・名宛て補助金について(長寿社会開発センター事業費、地域包括ケア・介護予防研修センター運営事業費)

平成20年度は1億円、平成21年度は0.3億円支出を受けていたが、これらに関しては補助金等の見直しにより、平成21年度をもって廃止。

・国からの権限付与について

老人健康保持事業を行うための老人福祉法第28条の2に基づく指定については、独立行政法人福祉医療機構の助成業務の代行機能が平成22年度から廃止されたことを踏まえ、今後、老人福祉法の改正の機会をとらえて廃止予定。

・一般財団法人への移行について

一般財団法人への移行認可申請書の提出(年内を目途)を準備しているところであり、今後は、内閣府の認可を受けた公益目的支出計画の事業を適切に遂行することが社会的使命であると認識しており、更なる業務改革に取り組むこととしている。

・今後の一般財団法人 長寿社会開発センターが目指すもの

一般財団法人の運営財源は、介護関係人材育成の図書出版による収益を基本としつつ、一方、現在保有している公益目的資産を活用して、引き続き御下賜金の趣旨を踏まえて、高齢者の社会参加の促進、介護人材の育成及び資質の向上に寄与していく方針である。

我が国の少子超高齢社会への対応は、すべての中高齢者が自らの老いを考え、要支援・要介護になるリスクを知って、相応の準備をすることが基本である。あらゆるところでそのような啓発が必要であり、当財団もその一翼を担っていくことが社会的使命であると考えている。

(財) 長寿社会開発センター
の論点等について

主要な論点

- 長寿社会開発センターについては、国庫補助金の廃止等の結果、今後は、介護関係教材の作成・販売や介護職員への研修等による収入に加え、特定資産（基金）からの取り崩しにより運営することになる。

こうした中で、同センターは、年内に一般財団法人への移行申請を行う予定であるが、移行時に計画的に公益目的に使用していくべき「公益目的財産額」が多額（47.8億円）であり、これをどのように使用していく予定なのか。

（参考1）指定権限・補助金の廃止

- ・ 長寿社会開発センターは、老人福祉法に基づき、老人健康保持事業について、①その振興のための助成業務、②普及啓発、③人材育成等を行う法人として、厚生労働大臣の指定を受けている。
- ・ ①について、助成の原資となる（独）福祉医療機構からの長寿社会福祉基金交付金（21年度：0.8億円）が22年度に廃止された。これを受けて、今後、厚生労働省としては、次の老人福祉法改正の機会に、この指定制度を廃止する予定。
- ・ さらに、22年度から名宛て補助金は全て廃止された。

（参考2）法人の主な収入（21年度）

テキスト販売収入	…	7.8億円
補助金・交付金収入	…	2.0億円
特定資産（基金）取崩し収入	…	5.8億円（特定資産繰入額 5.7億円）

（参考3）特定資産（基金）

民間寄付金及び出版事業の収益を蓄積した基金（21年度末で21.5億円）であり、理事会、評議員会の議決により取り崩し、法人の行う事業（ねんりんピック開催、ホームヘルパー等研修、出版等）に用いられている。

（参考4）公益目的財産額

既存の財団法人が一般財団法人に移行するには、公益目的財産額に相当する金額（移行時の純資産を基礎に計算）を、公益の目的のために消費していく計画（公益目的支出計画）を作成することになる。

長寿社会開発センターの「公益目的財産額」は、47.8億円（申請準備段階）

《共通事項（全法人）》

○ 当該法人の事務・事業に対する補助金等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

(参考) 国庫補助金等 (20年度) (21年度) (22年度)

- ・長寿社会福祉基金交付金（福祉医療機構） 1.1億円 0.8億円 廃止
- ・福祉医療機構助成金（福祉医療機構） 0.4億円 0.2億円 0.2億円
- ・長寿社会開発センター事業費補助金 0.5億円 0.3億円 廃止
- ・老人保健健康増進等事業（公募型） 0.8億円 0.7億円 0.7億円

※ 公募制により、企画競争にて採択された介護保険制度等に関する調査研究事業に補助するもの（事業予算全体は22年度で26.5億円）。

○ 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。

併せて、本年9月3日付けの厚生労働大臣からの要請「役員・職員の公募についてのお願い」を踏まえ、具体的にどのような対応を行うのか。

(参考) 組織体制

- ・役員数18名（理事長1名（非常勤）、副理事長1名（非常勤）、常務理事1名（常勤）、その他理事13名（非常勤）、監事2名（非常勤））

うち国家公務員OB6名（理事長、常務理事1名、その他理事3名、監事1名）

- ・職員数29名

うち国家公務員OB1名

管理部門比率 10%（3名/29名）

○ 不必要な余剰資産などを抱えていないか。

(参考) 【資産の状況】H21年度決算

単位：億円

流動資産 (現預金等)	固定資産				計
	基本財産	土地・建物等	特定資産 (引当金・基金等)	その他	
3.9	22.0	0.0	22.7 ※	1.1	49.8

※特定資産の内訳：基金21.5億円、退職給付引当金0.9億円、減価償却引当金0.4億円

内部留保率：21.0%

《法人の運営》【再掲】

- 長寿社会開発センターについては、国庫補助金の廃止等の結果、今後は、介護関係教材の作成・販売や介護職員への研修等による収入に加え、特定資産（基金）からの取り崩しにより運営することになる。

こうした中で、同センターは、年内に一般財団法人への移行申請を行う予定であるが、移行時に計画的に公益目的に使用していくべき「公益目的財産額」が多額（47.8億円）であり、これをどのように使用していく予定なのか。

（参考1）指定・補助金の廃止

- ・ 長寿社会開発センターは、老人福祉法に基づき、老人健康保持事業について、①その振興のための助成業務、②普及啓発、③人材育成等を行う法人として、厚生労働大臣の指定を受けている。
- ・ ①について、助成の原資となる（独）福祉医療機構からの長寿社会福祉基金交付金（21年度：0.8億円）が22年度に廃止された。これを受けて、今後、厚生労働省としては、次の老人福祉法改正の機会に、この指定制度を廃止する予定。
- ・ さらに、22年度から名宛て補助金は全て廃止された。

（参考2）法人の主な収入（21年度）

テキスト販売収入	…	7.8億円
補助金・交付金収入	…	2.0億円
特定資産（基金）取崩し収入	…	5.8億円（特定資産繰入額 5.7億円）

（参考3）特定資産（基金）

民間寄付金及び出版事業の収益を蓄積した基金（21年度末で21.5億円）であり、理事会、評議員会の議決により取り崩し、法人の行う事業（ねんりんピック開催、ホームヘルパー等研修、出版等）に用いられている。

（参考4）公益目的財産額

既存の財団法人が一般財団法人に移行するには、公益目的財産額に相当する金額（移行時の純資産を基礎に計算）を、公益の目的のために消費していく計画（公益目的支出計画）を作成することになる。

長寿社会開発センターの「公益目的財産額」は、47.8億円（申請準備段階）

《高齢者の生きがいと健康づくり啓発事業》

- ねんりんピックの開催について、国庫補助（長寿 省内事業仕分け室作成資料 業費補助金：3千万円）が今年度から廃止されたが、今後、どのように運営していくのか。

（参考1）ねんりんピック関係経費の支出状況（21年度）

・国庫補助金による広報関係費等	29,829 千円
・企業協賛金を原資とする開催県助成	31,126 千円
・福祉医療助成金によるシンポジウム等開催	23,090 千円
・自己財源によるねんりんピック開催経費	68,763 千円

(担当職員の人件費、現地連絡旅費等に係る経費は、特定資産を取り崩して充当。)

(参考2) ねんりんピックの開催状況 (21年度)

- ・第22回(全国健康福祉祭北海道・札幌大会)を9/5~9/8に北海道で開催。
- ・延べ参加者数は54万人。

◀介護関係職員の研修・介護関係教材の提供事業▶

- 長寿社会開発センターでは、これまでの研修・教材作成のノウハウや専門家との人的ネットワークを活用しつつ、今後の介護関連施策の進展に対応して、より専門的又は先進的な介護手法(例:介護職員による医療的ケア、先進的な介護予防手法等)に重点化していくなど、(地方公共団体や民間の教育機関との関係で)役割を明確化して事業を展開すべきではないか。

また、事業全体の持続的運営を図る上で、相応の受講料・テキスト販売収入を確保すべきではないか。

(参考1) 介護関係職員の研修 (21年度)

- ・ヘルパー等研修(実技指導者養成研修・現任研修)… 受講者数:延べ880人
事業経費は92,486千円、うち受講料収入は3,449千円
- ・受託研修(地域包括ケア・介護予防研修センター)… 受講者数:3,538人
事業経費は96,600千円 うち受託収入は64,488千円、受講料収入は880千円

(参考2) 介護関係教材の提供事業 (21年度)

- ・「介護職員基礎研修テキスト」「<4訂>介護支援専門員実務研修テキスト」等を作成・販売
事業経費は602,238千円(他会計への繰入除く)、販売収入が782,127千円。

(参考資料)

(財) 長寿社会開発センター
＜法人シート／事務・事業シート（概要説明書）＞

法人シート (概要説明書)

法人名		(財) 長寿社会開発センター					
当省担当部局		老健局		担当課・室名		総務課	
沿革		昭和49年1月26日天皇・皇后両陛下御結婚満50年を記念して両陛下から高齢者の福祉開発増進に資するようとの御趣旨で厚生大臣に賜った御下賜金をもとにして設立。					
※1 役員	役員数	18	うち常勤役員数	3	うち非常勤役員数	15	
	職員数	29	うち常勤職員数	29	うち非常勤職員数	0	
※2 国家公務員 の状況	官庁OB役員数	6 (6) →6 (6)	うち常勤役員数	3 (3) →2 (2)	うち非常勤役員数	3 (3) →4 (4)	
	官庁OB職員数	1 (1) →2 (2)	うち常勤職員数	1 (1) →2 (2)	うち非常勤職員数	0 (0) →0 (0)	
法人概要	目的 (何のために)	明るい長寿社会づくりの推進に関する普及啓発、高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進、在宅介護の振興、長寿社会への対応に関する調査研究等を行い、もって明るい長寿社会の推進に寄与すること。					
	対象 (誰/何を対象に)	高齢者全般・関係団体・介護関係従事者					
	事務・事業内容 (手段、手法など)	① 明るい長寿社会づくりの推進に関する普及啓発 (国からの補助事業) ② 高齢者の生きがいと健康づくりに関する事業の促進に関する事業 (指定事業) ・老人健康保持事業に関する普及啓発 ・老人健康保持事業の実施 ・都道府県の明るい長寿社会づくり推進機構、関係団体等老人健康保持事業を実施する者に対する援助 ・老人健康保持事業に関する調査研究及び老人健康保持事業に従事する者の研修 ・老人健康保持事業の振興上必要と認められる事業を行う者に対する助成 (平成21年度をもって廃止) ③ 在宅介護の振興に関する事業 ④ 高齢者の健康福祉に関する事業の従事者の養成及び研修 ⑤ 長寿社会への対応に関する調査研究 (国からの補助事業) ⑥ その他目的を達成するために必要な事業					
年間収入合計 (千円) ※3	1,901,689	年間支出合計 (千円)	1,901,689	負債額 (千円)	218,205		
会費収入	7,990	事業費	1,192,935	負債相当額	128,585		
財産運用収入	46,800	管理費	83,275	その他の負債	89,620		
寄付金収入	21,773	事業に不可欠な固定資産	9,985	正味財産額	4,761,098		
補助金等収入	202,950	その他の支出	584,918	内部留保額	269,535		
うち国から	101,355	資産額	4,979,303	内部留保水準 (%)	21		
うち独法等から	100,595			年間収入に占める国・独法等からの補助金等・委託費収入の割合 (%)	11		
事業収入	846,615	基本財産	2,200,000	国・独法等からの補助金等 (平成22年度 (見込み)) ※4	0		
うち国からの委託費交付総額	0	公益事業基金	2,149,430	国からの権限付与の概要 根拠条文			
うち独法等からの委託費総額	0	運営固定資産	113,169				
その他の収入	590,556	引当資産等	125,275	老人健康保持事業に関する普及啓発・援助等 老人福祉法第28条の2			
		その他の資産	391,429				

(※1) 役員員の状況は、平成22年4月1日現在 (常勤は、週3日以上勤務者)。

(※2) 矢印左欄は平成21年12月1日現在。矢印右欄は平成22年7月1日現在。また、括弧内はうち厚労省出身者数の記入

(※3) 年間収入合計等は、平成21年度決算ベースの額を記入。

(※4) 名宛ての補助金等交付 (の見込み) 額を記入。

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		長寿社会開発センター事業費				
会計勘定・項・目		(会計勘定) 一般会計 (項) 高齢者日常生活支援等推進費 (目) 高齢者社会活動支援事業費補助金				
法人名		(財) 長寿社会開発センター				
事業担当部局		老健局	法人所管部局	老健局		
事務・事業概要	目的 (何のために)	社会の各層における高齢者観についての意識改革を図るとともに、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する国民運動を展開することにより、明るい活力ある長寿社会の構築を推進する。				
	対象 (誰/何を対象に)	(財) 長寿社会開発センターが行う高齢者の社会活動についての啓発普及活動等				
	事務・事業内容 (手段、手法など)	(財) 長寿社会開発センターが行う各種事業に対する助成 ・「都道府県明るい長寿社会づくり推進機構」事業の企画、調整、指導 ・高齢者の生きがいと健康づくり活動に関する情報収集及び調査研究事業 ・全国健康福祉祭(ねんりんピック)の支援 ・元気高齢者支援対策の実施				
	根拠法令(具体的な条文(①条①項など)も記載)	老人福祉法第28条の2	関係する通知等	長寿社会開発センター事業費の国庫補助について (平成3年7月26日厚生省発老第50号)		
	事業の補助割合	10/10				
	事業開始年度	平成元年度	事業終了年度	平成21年度		
事業の必要性 (事業を廃止した場合の問題点を含む。)	平成21年度をもって国庫補助を廃止。					
補助の必要性 (補助を廃止した場合の問題点を含む。)	平成21年度をもって国庫補助を廃止。					
他省庁、自治体、民間等における類似事業の有無	無し。					

事務・事業シート（概要説明書）

事業名	長寿社会開発センター事業費				
成果目標	高齢者の生きがいと健康づくりの必要性を広く国民に普及啓発するため、次の啓発普及事業を実施。				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	世代間交流シンポジウムの開催／参加者数	人	450	400	600
	シニアライフセミナー開催／参加者数	人	350	370	—
活動実績	【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	研究紀要「生きがい研究」の発行	部	5,000	5,000	5,000
予算執行率		%	100	100	100
パンフレット等の作成 (件数)		単位	H19年度	H20年度	H21年度
	全国健康福祉祭開催普及・啓発用パンフレットの作成	部	210,000	200,000	231,000
国で直接実施	可	理由			
	否	理由	H21年度をもって国庫補助を廃止したため。		
自治体、民間等への移行		想定する実施主体			
	可	理由			
	否	理由	H21年度をもって国庫補助を廃止したため。		
その他事務・事業の見直し (今後の事務・事業の効率化に向けた取組等)	平成21年度をもって国庫補助を廃止。				

事務・事業シート (概要説明書)

事業名		長寿社会開発センター事業費						
事業の収支状況 (千円)		平成19年度 (決算額)		平成20年度 (決算額)		平成21年度 (決算額)		
内訳	収入	53,643		53,423		29,829		
	国からの補助金収入	53,643		53,423		29,829		
	その他の収入	0		0		0		
	支出	53,643		53,423		29,829		
	収支差	0		0		0		
		平成22年度予算額			人件費			
予算額	事業費	0 千円		}	人件費 (厚労省〇B分内訳)		従事役員員数 (厚労省〇B分内訳)	
	人件費	0 千円			役員	0 千円	0	0人
	管理費	0 千円			常勤職員	0 千円	0	0人
	総計	0 千円			非常勤職員	0 千円	0	0人
		平成19年度 (決算額)		平成20年度 (決算額)		平成21年度 (決算額)		
内訳	決算額 (千円)	53,643		53,423		29,829		
	事業費	38,082		42,004		29,829		
	人件費	15,261		11,419		0		
	管理費	0		0		0		
再委託・補助	平成19年度 (決算額)		平成20年度 (決算額)		平成21年度 (決算額)			
	再委託・補助 (件数/金額 (百万円))	1/8		1/9		0/0		
	うち厚労省〇Bが在籍している団体等への再委託・補助 (件数/金額 (円))	0/0		0/0		0/0		
再委託・補助先 (名称)	東急エージェンシー		東急エージェンシー					

【これまでに受けた主な指摘事項】

指摘事項		措置状況 (①措置済み、②対応中、③未措置)		
内容	指摘主体	番号	内容 (対応年度)	

【過去に大きく報道された指摘事項】

指摘事項		措置状況 (①措置済み、②対応中、③未措置)		
内容	指摘主体	番号	内容 (対応年度)	
[日付]				
[内容]				

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）【公募型補助金】		
会計勘定・項・目		（会計勘定）一般会計 （項）高齢者日常生活支援等推進費 （目）老人保健事業推進費等補助金		
法人名		公募制により採択された①都道府県又は市町村②厚生労働省所管の法人及び厚生労働大臣が特に必要と認めた法人 なお、（財）長寿社会開発センターは、公募による申請を行い、採択され事業を実施。		
事業担当部局		老健局	法人所管部局 老健局	
事務・事業概要	目的 （何のために）	高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業等に対し助成を行い、もって、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とする。		
	対象 （誰/何を対象に）	○補助の対象となる事業 ・介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業 ・高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業 ○補助の対象となる団体 ・都道府県又は市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む） ・厚生労働省所管の法人及び厚生労働大臣が特に必要と認めた法人 ○平成21年度実績 交付決定事業数：235事業 法人・団体数：155		
	事務・事業内容 （手段、手法など）	厚生労働省は上記の目的を達成するため、地方公共団体、法人に対し以下の事業に係る公募を行い、学識経験者等により構成される評価委員会の審査結果に基づき、事業を採択し、予算の範囲内で補助金を交付。 ①介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業 ②高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業 なお、（財）長寿社会開発センターでは、公募による申請を行い、採択された事業に関し課題に係る実態調査、分析等を実施し、報告書にまとめ、各方面に情報提供している。		
	根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	予算補助	関係する通知等	老人保健健康増進等事業の実施について（平成15年5月21日老発第0521001号厚生労働省老健局長通知）老人保健事業推進費補助金（老人保健健康増進等事業分）の国庫補助について（平成15年6月9日厚生労働省発老第0609001号厚生労働事務次官通知）
	事業の補助割合	10 / 10		
	事業開始年度	平成元年度	事業終了年度	
事業の必要性 （事業を廃止した場合の問題点を含む。）	今後、介護保険制度を一層推進していくためには、当該制度改革の着実な実施と併せ、高齢者の健康づくり、介護予防、生きがい活動支援など、各種高齢者保健福祉サービスの充実について、積極的に支援していく必要がある。本事業は、これらの施策を推進するため、高齢者の介護、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な調査研究事業等に対する所要の助成を行い、老人保健福祉サービスの一層の充実及び介護保険制度の基盤の安定化に資するために必要な事業である。 なお、（財）長寿社会開発センターにおいても、超高齢社会への対応は国民的課題であると認識しており、厚生労働省が推奨している「地域包括ケア」の推進に寄与する観点から、訪問介護員の資質向上、地域包括支援センター運営支援などに関する調査研究事業が必要と考え、本事業において実施しているところである。			
補助の必要性 （補助を廃止した場合の問題点を含む。）	当該補助は、高齢者の介護、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な調査研究事業等に対する所要の助成を行うものである。補助を廃止した場合、老人保健福祉サービスの一層の充実及び介護保険制度の基盤の安定化に支障が出る。 （財）長寿社会開発センターの事業に関しては、学識経験者等により構成される評価委員会において、先駆的又は試行的事業であって、その事業の効果が今後の施策等に反映できるものとして評価され、採択されたものである。			
他省庁、自治体、民間等における類似事業の有無	無し。			

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）【公募型補助金】				
成果目標		採択した個別事業に係る調査研究結果が、関係各方面へ情報提供され、今後の介護保険サービス等の参考となり活用され、老人保健福祉サービスの一層の充実及び介護保険制度の基盤の安定化に寄与する。				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)		【成果指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
		訪問介護業務、地域包括支援センター等に関する報告書作成（内容別紙）	本	4	5	5
活動実績		【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
		訪問介護業務、地域包括支援センター等に関する報告書作成	本	4	5	5
予算執行率			%	100	100	100
パンフレット等の作成 (件数)			単位	H19年度	H20年度	H21年度
		地域包括支援センター優良事例集	部	3,000	3,000	—
		訪問介護員研修ハンドブック等	部	6,000	7,000	4,500
国で直接実施	可	理由				
	否	理由	<p>高齢者の介護、老人保健及び健康増進等に関わる、先駆的、試行的な調査研究事業は多岐にわたり、国が自ら実施するためには担当者の手当てが必要。また、調査研究を行うにあたりノウハウをもつ団体等が実施することが効率的である。</p> <p>なお、（財）長寿社会開発センターの自主事業として訪問介護員や地域包括支援センター職員の研修を実施しており、人材育成と一体的な調査研究事業の展開ができ、メリットがある。</p>			
自治体、民間等への移行	可	想定する実施主体				
	否	理由	<p>当該補助事業は、国の政策との連動、全国的な見地での高齢者の介護、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な調査研究テーマの選定の必要及び補助対象団体等に対する公平性・中立性の担保の観点から、国で実施する必要がある。</p>			
その他事務・事業の見直し (今後の事務・事業の効率化に向けた取組等)		<p>一層の適正化を図るための見直し</p> <p>○平成22年度に採択した事業を対象に、事業完了後に事後評価委員会を実施し、専門家の視点から事業の成果に係る評価を行い、著しく実施成果が不良であった事業実施主体は、翌年度の公募の対象としないこととした。</p> <p>○平成22年度に採択した事業を対象に、事前評価委員会の下に会計の専門家により構成される専門審査分科会を設置し、法人の財務状況を審査した。</p> <p>○平成22年度より、事業の実施主体から次の二つを対象外とすることを事業実施要綱に明記した。</p> <p>①申請する前年度における法人としての事業実績がない又は、良好な運営がなされていない法人</p> <p>②過去に不正を行った法人については、5年間応募資格を剥奪</p>				

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）【公募型補助金】						
事業の収支状況（千円）		平成19年度（決算額）		平成20年度（決算額）		平成21年度（決算額）		
内訳	収入	58,125		79,000		73,127		
	国からの補助金収入	55,173		79,000		71,526		
	その他の収入	2,952		0		1,601		
	支出	58,125		79,000		66,916		
	収支差	0		0		6,211		
予算額	平成22年度予算額			人件費				
	事業費	63,675 千円		}	人件費 (厚労省〇B分内訳)		従事役職員数 (厚労省〇B分内訳)	
	人件費	0 千円			役員	0 千円	0	0人
	管理費	0 千円			常勤職員	0 千円	0	0人
	総計	63,675 千円			非常勤職員	0 千円	0	0人
決算額（千円）		平成19年度（決算額）		平成20年度（決算額）		平成21年度（決算額）		
内訳	決算額（千円）	58,125		79,000		66,916		
	事業費	58,125		79,000		66,916		
	人件費	0		0		0		
	管理費	0		0		0		
再委託・補助	再委託・補助		平成19年度（決算額）		平成20年度（決算額）		平成21年度（決算額）	
	（件数/金額（百万円））		4/20		4/19		3/10	
	うち厚労省〇Bが在籍している団体等への再委託・補助 （件数/金額（同））		0/0		0/0		0/0	
	再委託・補助先 （名称）		(株)三菱総研 他		(株)LAND 他		(株)LAND 他	

【これまでに受けた主な指摘事項】

指摘事項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）		
内容	指摘主体	番号	内容(対応年度)	

【過去に大きく報道された指摘事項】

指摘事項		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）		
内容	指摘主体	番号	内容(対応年度)	
[日付]				
[内容]				

事務・事業シート（概要説明書）

事業名	老人健康保持事業			
根拠法令（具体的な条文（①条①項など）も記載）	老人福祉法第28条の2	関係する通知等		
事務・事業概要	目的（何のために）	老人健康保持事業を実施する者の活動を促進すること等により老人の心身の健康の保持を図ること		
	対象（誰/何を対象に）	○助成事業について、民間が団体が実施する事業のうち、以下のような事業内容を対象として実施。 ① 退職勤労者の地域活動を促進する事業 ② 高齢者の社会貢献を促進する事業 ③ 高齢者の生きがいと健康づくりを支援する人材を養成する事業 ④ 高齢者の生きがいと健康づくり活動等のネットワーク化に関する事業 ⑤ 高齢者と子供世代との交流を推進または支援する事業 ⑥ 高齢者の生涯スポーツ、文化活動を通じた介護予防の推進に寄与する事業 ⑦ 1～6に該当しないがその他高齢者の生きがいと健康づくりを推進する事業 ○国民に対し、ねんりんピックの広報活動 ○老人健康保持事業に従事する職員の研修受講者		
	事務・事業内容（手段、手法など）	① 独立行政法人福祉医療機構から交付される長寿社会福祉基金交付金を原資として、老人健康保持事業の振興上必要と認められる事業を行う者に対する助成事業の実施。 ② 老人健康保持に関する啓発普及 ・研究紀要、情報誌の発行、セミナーの実施 ・ねんりんピックの開催支援としての広報 ・ねんりんピック協賛金の募集 ③ 老人健康保持に従事する職員の研修		
	事業の期限			
	事業の沿革	・平成2年度から事業開始 ・平成21年度をもって「独立行政法人福祉医療機構交付金」が廃止されたため、助成事業を廃止。 ・「研究紀要、情報誌の発行、セミナーの実施」については平成21年度から自主財源で実施。 ・「ねんりんピックの開催支援としての広報」については平成22年度から廃止。 ・「ねんりんピック協賛金の募集」については自主事業 ・老人健康保持事業に従事する職員の研修については平成22年度から自主財源で実施。		
事業の必要性（国が事業を行う必要性を含む。）	平成21年度をもって「独立行政法人福祉医療機構交付金」が廃止されたため、助成事業については廃止された。老人健康保持事業を行うための老人福祉法第28条の2に基づく指定については、老人福祉法の改正の機会をとらえて廃止予定。			
活動実績	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	助成事業数（事業概要報告書）	件	60	58
パンフレット等の作成（件数）	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	ねんりんパンフレット	部	210,000	200,000
過去事業規模が最大であった年度の件数、金額及び代表的な成果物	平成7年度助成金額 41件/170,000千円			

事務・事業シート（概要説明書）

事業名		老人健康保持事業
指定の必要性 (指定制度を廃止した場合の問題点を含む。)		老人福祉法により、指定法人は、高齢者の生きがい健康づくり対策を総合的かつ積極的に推進するための全国センターとして、独立行政法人福祉医療機構の業務である生きがい・健康づくりの振興事業に対する助成業務を行うこととしており、当該業務を含め、各種の生きがい・健康づくりの促進のための事業の調整を行うこととなり、また、各都道府県の明るい長寿社会づくり推進機構の連絡調整等の援助業務も行うこととなる。 こうした全国センターの業務は、その性格上一本化することが必要であるため、全国一個に限り指定することとしている。
指定の要件		老人健康保持事業を実施する者の活動を促進すること等により老人の心身の健康の保持を図ることを目的とする一般社団法人又は一般財団であって、老人福祉法第28条の3に規定する業務に関し、次の①、②に掲げる基準に適合すると認められるものを、その申請により、全国を通じて一個に限り、同条に規定する業務を行う者として指定することができる。 ①職員、業務の方法その他の事項についての業務の実施に関する計画が適正なものであり、かつ、その計画を確実に遂行するに足る知識及び能力並びに経理的基礎を有すると認められること ②業務の運営が適正かつ確実に行われ、老人健康保持事業の促進その他老人の心身の健康の保持に資すると認められること
現在の指定法人		(財)長寿社会開発センター
国（民間委託を含む。）で直接実施	直接実施の可否	
	想定する実施主体	
可	理由	
否	理由	独立行政法人福祉医療機構の指定法人に対する助成のための基金の交付が平成22年度から廃止されたため、実質的に事業を行うことはできないため
登録制度への移行	移行の可否	
	理由	独立行政法人福祉医療機構の指定法人に対する助成のための基金の交付が平成22年度から廃止されたため、実質的に事業を行うことはできないため
その他事務・事業の見直し (今後の事務・事業の効率化に向けた取組等)		国庫補助金については、平成21年度をもって既に廃止しており、老人福祉法に基づく指定についても、老人福祉法の改正の機会をとらえて指定制度を廃止する予定。

事務・事業シート (概要説明書)

事業名		老人健康保持事業				
事業の収支状況 (千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
収入	323,927	328,921	328,654	337,501	189,637	1,508,640
手数料 (利用者負担)						
国からの補助金	72,951	73,797	66,595	63,423	29,829	306,595
その他 ()	250,976	255,124	262,059	274,078	159,808	1,202,045
支出	323,927	328,921	328,654	337,501	189,637	1,508,640
収支差	0	0	0	0	0	0
平成22年度予算額			人件費			
コスト	事業費	119,444 千円		職員構成	人件費 (厚労省0B分内訳)	従事役職員数 (厚労省0B分内訳)
	人件費	0 千円		}	役員	0 () 千円 () 0人
	管理費	0 千円			常勤職員	0 () 千円 () 0人
	総計	119,444 千円			非常勤役員	0 () 千円 () 0人
平成19年度 (決算額)		平成20年度 (決算額)		平成21年度 (決算額)		
これまでの予算額等 (千円)	328,654		337,501		189,637	
内訳	事業費	291,121		316,492		180,038
	人件費	24,580		21,009		9,599
	管理費	0		0		0
平成22年度の国からの財政支出見込額 (千円)	0					

【これまでに受けた主な指摘事項】

指摘事項		措置状況 (①措置済み、②対応中、③未措置)		
内容	指摘主体	番号	内容(対応年度)	

【過去に大きく報道された指摘事項】

指摘事項		措置状況 (①措置済み、②対応中、③未措置)		
内容	指摘主体	番号	内容(対応年度)	
[日付]				
[内容]				

財団法人長寿社会開発センター 役員名簿

平成22年10月1日現在

役職名	氏名	常勤非常勤別	現職	最終官職
会長	根本二郎	非常勤	日本郵船株式会社最高顧問	
理事長	伍藤忠春	非常勤	財団法人長寿社会開発センター理事長	厚生労働省 雇用均等・児童家庭局長
副理事長	森岡茂夫	非常勤	財団法人長寿社会開発センター国際長寿センター顧問	
常務理事	石黒秀喜	常勤	財団法人長寿社会開発センター常務理事	厚生労働省 大臣官房参事官
理事	浅野祥三	非常勤	財団法人日本レクリエーション協会常務理事	
理事	阿刀田高	非常勤	作家	
理事	井形昭弘	非常勤	名古屋学芸大学学長	
理事	糸井克己	非常勤	財団法人長寿社会開発センター審議役	厚生省大臣官房付
理事	金平輝子	非常勤	(前)日本司法支援センター理事長	
理事	小林和弘	非常勤	社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長	社会保険庁次長
理事	清水浩昭	非常勤	日本大学文理学部教授	
理事	下光輝一	非常勤	財団法人健康・体力づくり事業財団理事	
理事	中村好男	非常勤	早稲田大学スポーツ科学学術院教授	
理事	橋本泰子	非常勤	大正大学名誉教授	
理事	日野原重明	非常勤	財団法人聖路加国際病院理事長・名誉院長	
理事	村田幸子	非常勤	福祉ジャーナリスト	
理事	吉原健二	非常勤	(前)財団法人厚生年金事業振興団理事長	厚生事務次官
監事	高橋博	非常勤	高橋税理士事務所所長・税理士	
監事	花輪隆昭	非常勤	昭和館館長	厚生省援護局長

平成 21 年度

財務諸表

財団法人 長寿社会開発センター

平成 21 年 度 財 務 諸 表

目 次

貸借対照表総括表	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書総括表	1 1
正味財産増減計算書	1 3
キャッシュ・フロー計算書	2 9
注 記	3 0
財産目録	3 3

貸借対照表 総括表
平成22年3月31日現在

(単位:円)

科目	一般会計	ホームヘルパー等研修開発	地域包括ケア・介護予防	ILC国際運営事業	高齢者社会活動支援事業	老人保健事業推進費	出版事業	ねんりん推進基金	介護関係基金	生きがい基金	国際長寿基金	ねんりん助成基金	介護図書出版基金	内部取引消去	合計
I 資産の部															
1. 流動資産															
現金預金	11,443,384	361,226	10,251,380	300,000	358,050	6,210,442	8,812,333								37,736,815
売掛金							89,137,551								89,137,551
棚卸資産							247,487,581								247,487,581
前払費用															0
立替金															0
未収入金			10,032,000				743,800								10,775,800
貸倒引当金							-827,000								-827,000
繰延税金資産							7,117,850								7,117,850
流動資産合計	11,443,384	361,226	20,283,380	300,000	358,050	6,210,442	352,472,115	0	0	0	0	0	0	0	391,428,597
2. 固定資産															
(1) 基本財産															
投資有価証券	1,790,942,609														1,790,942,609
長期性預金	409,057,391														409,057,391
基本財産合計	2,200,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,200,000,000
(2) 特定資産															
基金(預金)								81,981,779	318,801,090	220,088,895	168,248,873	67,703,046	285,000,000		1,141,823,683
基金(投資有価証券)								419,391,548	299,672,788	188,542,772	100,000,000				1,007,607,108
退職給付引当資産	64,743,200						24,876,800								89,620,000
減価償却引当資産	30,406,174						5,248,910								35,655,084
特定資産合計	95,149,374	0	0	0	0	0	30,125,710	501,373,327	618,473,878	408,631,667	268,248,873	67,703,046	285,000,000	0	2,274,705,875
(3) その他固定資産															
建物付属設備							678,155								678,155
什器備品	2,238,628						2,678,280								4,916,908
電話加入権	222,000						176,722								398,722
ソフトウェア	122,919						6,566,000								6,688,919
敷金	64,965,954						28,828,468								93,794,422
投資有価証券															0
繰延税金資産							6,691,859								6,691,859
その他固定資産合計	67,549,501	0	0	0	0	0	45,619,484	0	0	0	0	0	0	0	113,168,985
固定資産合計	2,362,698,875	0	0	0	0	0	75,745,194	501,373,327	618,473,878	408,631,667	268,248,873	67,703,046	285,000,000	0	4,587,874,860
資産合計	2,374,142,259	361,226	20,283,380	300,000	358,050	6,210,442	428,217,309	501,373,327	618,473,878	408,631,667	268,248,873	67,703,046	285,000,000	0	4,979,303,457
II 負債の部															
1. 流動負債															
預り金	2,188,617														2,188,617
未払金	356,049	361,226	20,143,685		358,050	6,210,442	2,281,831								29,711,283
前受金				300,000											300,000
未払法人税等							81,992,100								81,992,100
未払消費税等							0								0
賞与引当金	10,353,907						4,039,109								14,393,016
流動負債合計	12,898,573	361,226	20,143,685	300,000	358,050	6,210,442	88,313,040	0	0	0	0	0	0	0	128,585,016
2. 固定負債															
退職給付引当金	64,743,200						24,876,800								89,620,000
固定負債合計	64,743,200	0	0	0	0	0	24,876,800	0	0	0	0	0	0	0	89,620,000
負債合計	77,641,773	361,226	20,143,685	300,000	358,050	6,210,442	113,189,840	0	0	0	0	0	0	0	218,205,016
III 正味財産の部															
1. 指定正味財産															
寄付金	850,000,000										268,248,873	48,480,196			1,166,729,069
指定正味財産合計	850,000,000										268,248,873	48,480,196			1,166,729,069
(うち基本財産への充当額)	(850,000,000)														(850,000,000)
(うち特定資産への充当額)											(268,248,873)	(48,480,196)			(316,729,069)
2. 一般正味財産															
(うち基本財産への充当額)	1,446,500,486		139,695				315,027,469	501,373,327	618,473,878	408,631,667		19,222,850	285,000,000		3,594,369,372
(うち特定資産への充当額)	(1,350,000,000)						(5,248,910)	(501,373,327)	(618,473,878)	(408,631,667)		(19,222,850)	(285,000,000)		(1,350,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(30,406,174)														(1,868,356,806)
正味財産合計	2,296,500,486	0	139,695	0	0	0	315,027,469	501,373,327	618,473,878	408,631,667	268,248,873	67,703,046	285,000,000	0	4,761,098,441
負債及び正味財産合計	2,374,142,259	361,226	20,283,380	300,000	358,050	6,210,442	428,217,309	501,373,327	618,473,878	408,631,667	268,248,873	67,703,046	285,000,000	0	4,979,303,457

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

一般会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,443,384	116,505,890	-105,062,506
立替金	0	11,418,934	-11,418,934
流動資産合計	11,443,384	127,924,824	-116,481,440
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,790,942,609	1,190,881,766	600,060,843
長期性預金	409,057,391	1,009,118,234	-600,060,843
基本財産合計	2,200,000,000	2,200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	64,743,200	61,746,200	2,997,000
減価償却引当資産	30,406,174	29,727,595	678,579
特定資産合計	95,149,374	91,473,795	3,675,579
(3) その他固定資産			
什器備品	2,238,628	2,861,206	-622,578
電話加入権	222,000	222,000	0
ソフトウェア	122,919	178,920	-56,001
敷金	64,965,954	64,965,954	0
投資有価証券	0	0	0
その他固定資産合計	67,549,501	68,228,080	-678,579
固定資産合計	2,362,698,875	2,359,701,875	2,997,000
資産合計	2,374,142,259	2,487,626,699	-113,484,440
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	2,188,617	3,699,066	-1,510,449
未払金	356,049	590,263	-234,214
賞与引当金	10,353,907	12,383,151	-2,029,244
流動負債合計	12,898,573	16,672,480	-3,773,907
2. 固定負債			
退職給付引当金	64,743,200	61,746,200	2,997,000
固定負債合計	64,743,200	61,746,200	2,997,000
負債合計	77,641,773	78,418,680	-776,907
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	850,000,000	850,000,000	0
指定正味財産合計	850,000,000	850,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(850,000,000)	(850,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,350,000,000)	(1,350,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(30,406,174)	(29,727,595)	(678,579)
正味財産合計	2,296,500,486	2,409,208,019	-112,707,533
負債及び正味財産合計	2,374,142,259	2,487,626,699	-113,484,440

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

ねんりんピック開催事業特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	0	157,699	-157,699
流動資産合計	0	157,699	-157,699
資産合計	0	157,699	-157,699
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	18,210	-18,210
流動負債合計	0	18,210	-18,210
負債合計	0	18,210	-18,210
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	0	139,489	-139,489
正味財産合計	0	139,489	-139,489
負債及び正味財産合計	0	157,699	-157,699

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

ホームヘルパー等研修開発特別事業特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	361,226	1,370,940	-1,009,714
流動資産合計	361,226	1,370,940	-1,009,714
資産合計	361,226	1,370,940	-1,009,714
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	361,226	999,810	-638,584
流動負債合計	361,226	999,810	-638,584
負債合計	361,226	999,810	-638,584
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	0	371,130	-371,130
正味財産合計	0	371,130	-371,130
負債及び正味財産合計	361,226	1,370,940	-1,009,714

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

地域包括ケア・介護予防研修受託事業特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,251,380	0	10,251,380
未収入金	10,032,000	56,010,000	-45,978,000
流動資産合計	20,283,380	56,010,000	-35,726,620
資産合計	20,283,380	56,010,000	-35,726,620
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,143,685	42,632,690	-22,489,005
流動負債合計	20,143,685	42,632,690	-22,489,005
負債合計	20,143,685	42,632,690	-22,489,005
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	139,695	13,377,310	-13,237,615
正味財産合計	139,695	13,377,310	-13,237,615
負債及び正味財産合計	20,283,380	56,010,000	-35,726,620

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

ILC国際運営事業特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	300,000	600,000	-300,000
流動資産合計	300,000	600,000	-300,000
資産合計	300,000	600,000	-300,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	300,000	600,000	-300,000
流動負債合計	300,000	600,000	-300,000
負債合計	300,000	600,000	-300,000
負債及び正味財産合計	300,000	600,000	-300,000

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

高齢者社会活動支援事業補助金特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	358,050	11,771,954	-11,413,904
流動資産合計	358,050	11,771,954	-11,413,904
資産合計	358,050	11,771,954	-11,413,904
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	358,050	11,771,954	-11,413,904
流動負債合計	358,050	11,771,954	-11,413,904
負債合計	358,050	11,771,954	-11,413,904
負債及び正味財産合計	358,050	11,771,954	-11,413,904

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

老人保健事業推進費等補助金特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,210,442	1,435,000	4,775,442
流動資産合計	6,210,442	1,435,000	4,775,442
資産合計	6,210,442	1,435,000	4,775,442
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,210,442	1,435,000	4,775,442
流動負債合計	6,210,442	1,435,000	4,775,442
負債合計	6,210,442	1,435,000	4,775,442
負債及び正味財産合計	6,210,442	1,435,000	4,775,442

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

介護保険事業費補助金特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	0	508,375	-508,375
流動資産合計	0	508,375	-508,375
資産合計	0	508,375	-508,375
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	508,375	-508,375
流動負債合計	0	508,375	-508,375
負債合計	0	508,375	-508,375
負債及び正味財産合計	0	508,375	-508,375

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

出版事業特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,812,333	11,676,329	-2,863,996
売掛金	89,137,551	85,027,752	4,109,799
棚卸資産	247,487,581	211,816,549	35,671,032
未収入金(消費税)	743,800	0	743,800
貸倒引当金	-827,000	-789,000	-38,000
繰延税金資産	7,117,850	4,369,363	2,748,487
流動資産合計	352,472,115	312,100,993	40,371,122
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	24,876,800	20,489,400	4,387,400
減価償却引当資産	5,248,910	34,604,139	-29,355,229
特定資産合計	30,125,710	55,093,539	-24,967,829
(2) その他固定資産			
建物付属設備	678,155	809,253	-131,098
什器備品	2,678,280	699,052	1,979,228
電話加入権	176,722	176,722	0
ソフトウェア	6,566,000	1,904,701	4,661,299
敷金	28,828,468	28,828,468	0
投資有価証券	0	0	0
繰延税金資産	6,691,859	5,532,138	1,159,721
その他固定資産合計	45,619,484	37,950,334	7,669,150
固定資産合計	75,745,194	93,043,873	-17,298,679
資産合計	428,217,309	405,144,866	23,072,443
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	0	0
未払金	2,281,831	2,612,447	-330,616
未払法人税等	81,992,100	41,097,600	40,894,500
未払消費税等	0	9,880,900	-9,880,900
賞与引当金	4,039,109	5,103,925	-1,064,816
流動負債合計	88,313,040	58,694,872	29,618,168
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,876,800	20,489,400	4,387,400
固定負債合計	24,876,800	20,489,400	4,387,400
負債合計	113,189,840	79,184,272	34,005,568
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	315,027,469	325,960,594	-10,933,125
(うち特定資産への充当額)	(5,248,910)	(34,604,139)	(-29,355,229)
正味財産合計	315,027,469	325,960,594	-10,933,125
負債及び正味財産合計	428,217,309	405,144,866	23,072,443

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

ねんりんピック推進基金特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 固定資産			
特定資産			
預金	81,981,779	5,581,765	76,400,014
投資有価証券	419,391,548	499,179,332	-79,787,784
固定資産合計	501,373,327	504,761,097	-3,387,770
資産合計	501,373,327	504,761,097	-3,387,770
II 正味財産の部			
1. 一般正味財産	501,373,327	504,761,097	-3,387,770
(うち特定資産への充当額)	(501,373,327)	(504,761,097)	(-3,387,770)
正味財産合計	501,373,327	504,761,097	-3,387,770
負債及び正味財産合計	501,373,327	504,761,097	-3,387,770

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

介護関係職員等資質向上推進基金

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 固定資産			
特定資産			
預金	318,801,090	164,321,521	154,479,569
投資有価証券	299,672,788	429,515,263	-129,842,475
固定資産合計	618,473,878	593,836,784	24,637,094
資産合計	618,473,878	593,836,784	24,637,094
II 正味財産の部			
1. 一般正味財産	618,473,878	593,836,784	24,637,094
(うち特定資産への充当額)	(618,473,878)	(593,836,784)	(24,637,094)
正味財産合計	618,473,878	593,836,784	24,637,094
負債及び正味財産合計	618,473,878	593,836,784	24,637,094

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

生きがい・健康づくり啓発普及推進基金特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 固定資産			
特定資産			
預金	220,088,895	105,120,510	114,968,385
投資有価証券	188,542,772	287,964,007	-99,421,235
固定資産合計	408,631,667	393,084,517	15,547,150
資産合計	408,631,667	393,084,517	15,547,150
II 正味財産の部			
1. 一般正味財産	408,631,667	393,084,517	15,547,150
(うち特定資産への充当額)	(408,631,667)	(393,084,517)	(15,547,150)
正味財産合計	408,631,667	393,084,517	15,547,150
負債及び正味財産合計	408,631,667	393,084,517	15,547,150

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

国際長寿センター推進基金特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 固定資産			
特定資産			
預金	168,248,873	192,959,229	-24,710,356
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
固定資産合計	268,248,873	292,959,229	-24,710,356
資産合計	268,248,873	292,959,229	-24,710,356
II 正味財産の部			
1. 指定正味財産	268,248,873	292,959,229	-24,710,356
(うち特定資産への充当額)	(268,248,873)	(292,959,229)	(-24,710,356)
正味財産合計	268,248,873	292,959,229	-24,710,356
負債及び正味財産合計	268,248,873	292,959,229	-24,710,356

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

ねんりんピック大会助成金事業基金特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 固定資産			
特定資産			
預金	67,703,046	75,751,553	-8,048,507
固定資産合計	67,703,046	75,751,553	-8,048,507
資産合計	67,703,046	75,751,553	-8,048,507
II 正味財産の部			
1. 指定正味財産	48,480,196	26,402,913	22,077,283
(うち特定資産への充当額)	(48,480,196)	(26,402,913)	(22,077,283)
2. 一般正味財産	19,222,850	49,348,640	-30,125,790
(うち特定資産への充当額)	(19,222,850)	(49,348,640)	(-30,125,790)
正味財産合計	67,703,046	75,751,553	-8,048,507
負債及び正味財産合計	67,703,046	75,751,553	-8,048,507

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

介護関係図書の出版振興基金特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 固定資産			
特定資産			
預金	285,000,000	264,000,000	21,000,000
固定資産合計	285,000,000	264,000,000	21,000,000
資産合計	285,000,000	264,000,000	21,000,000
II 正味財産の部			
1. 一般正味財産	285,000,000	264,000,000	21,000,000
(うち特定資産への充当額)	(285,000,000)	(264,000,000)	(21,000,000)
正味財産合計	285,000,000	264,000,000	21,000,000
負債及び正味財産合計	285,000,000	264,000,000	21,000,000

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

一般会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	19,396,873	16,530,872	2,866,001
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	494,837	485,012	9,825
③ 受取寄付金			
受取寄付金	0	810,317	-810,317
③ 雑収益			
受取利息	58,229	979,287	-921,058
雑収益	0	208,740	-208,740
④ 他会計からの繰入額			
出版事業会計からの繰入額	200,000,000	300,000,000	-100,000,000
⑤ 指定正味財産からの振替額			
基本財産受取利息	15,666,232	12,504,929	3,161,303
経常収益計	235,616,171	331,519,157	-95,902,986
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員給与	0	0	0
退職給付費用	9,406,300	21,514,203	-12,107,903
法定福利費	0	0	0
② 管理費			
役員給与	15,195,304	8,821,157	6,374,147
退職給付費用	0	1,065,397	-1,065,397
法定福利費	5,138,494	3,903,172	1,235,322
福利厚生費	2,537,854	3,424,652	-886,798
渉外費	122,555	533,604	-411,049
会議費	452,250	763,005	-310,755
旅費交通費	841,080	1,846,370	-1,005,290
通信運搬費	1,294,906	1,906,162	-611,256
消耗什器備品費	1,455,825	3,647,872	-2,192,047
消耗品費	3,273,467	3,482,757	-209,290
印刷製本費	381,024	613,620	-232,596
光熱水料費	923,203	1,058,861	-135,658
賃借料	4,626,228	4,342,827	283,401
借料損料	734,195	1,489,472	-755,277
諸謝金	545,000	705,000	-160,000
租税公課	46,212	34,508	11,704
雑役務費	29,013,637	27,511,949	1,501,688
雑費	311,070	907,460	-596,390
賞与引当金繰入額	10,353,907	12,383,151	-2,029,244
什器備品減価償却費	622,578	1,147,975	-525,397
ソフトウェア減価償却費	56,001	122,920	-66,919
③ 他会計への繰出額	260,992,614	321,037,570	-60,044,956
(福祉医療機構交付金会計への繰出額)	(24,410)	(67,570)	(-43,160)
(福祉医療機構助成金会計への繰出額)	(0)	(0)	(0)
(ILC国際運営事業への繰出額)	(10,968,204)	(10,970,000)	(-1,796)
(研修受託事業への繰出額)	(0)	(70,000,000)	(-70,000,000)
(ねりんピック推進基金への繰出額)	(60,000,000)	(80,000,000)	(-20,000,000)
(介護関係職員等推進基金への繰出額)	(130,000,000)	(90,000,000)	(40,000,000)
(生きがい推進基金への繰出額)	(60,000,000)	(70,000,000)	(-10,000,000)
(国際長寿センター推進基金への繰出額)	(0)	(0)	(0)
経常費用計	348,323,704	422,263,664	-73,939,960
当期経常増減額	-112,707,533	-90,744,507	-21,963,026
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	1,480,500	-1,480,500
経常外収益計	0	1,480,500	-1,480,500
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,480,500	-1,480,500
当期一般正味財産増減額	-112,707,533	-89,264,007	-23,443,526
一般正味財産期首残高	1,559,208,019	1,648,472,026	-89,264,007
一般正味財産期末残高	1,446,500,486	1,559,208,019	-112,707,533
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	15,666,232	12,504,929	3,161,303
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	15,666,232	12,504,929	3,161,303
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	850,000,000	850,000,000	0
指定正味財産期末残高	850,000,000	850,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,296,500,486	2,409,208,019	-112,707,533

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

ねんりんピック大会助成金事業特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取寄付金			
協賛金	0	0	0
② 雑収益			
受取利息	0	0	0
③ 他会計からの繰入額			
ねんりん助成基金からの繰入額	30,125,790	0	30,125,790
経常収益計	30,125,790	0	30,125,790
(2) 経常費用			
① 事業費			
旅費交通費	0	150,000	-150,000
消耗品費	125,790	191,940	-66,150
支払助成金	30,000,000	40,000,000	-10,000,000
② 他会計への繰出額	0	49,348,640	-49,348,640
(ねんりん助成基金への繰出額)			
経常費用計	30,125,790	89,690,580	-59,564,790
当期経常増減額	0	-89,690,580	89,690,580
当期一般正味財産増減額	0	-89,690,580	89,690,580
一般正味財産期首残高	0	89,690,580	-89,690,580
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

ねんりんピック開催事業特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金			
受取民間補助金	1,000,000	2,000,000	-1,000,000
② 他会計からの繰入額			
ねんりん推進基金からの繰入額	67,623,023	80,376,000	-12,752,977
経常収益計	68,623,023	82,376,000	-13,752,977
(2) 経常費用			
① 事業費			
役職員給与	39,390,639	38,451,252	939,387
法定福利費	5,024,693	4,576,807	447,886
会議費	1,389,176	1,845,096	-455,920
旅費交通費	2,041,353	1,920,792	120,561
通信運搬費	598,796	1,063,815	-465,019
消耗品費	107,327	342,212	-234,885
印刷製本費	777,590	2,741,665	-1,964,075
貸借料	5,484,072	5,484,000	72
借料損料	635,050	710,075	-75,025
報償費	756,000	623,000	133,000
諸謝金	2,330,100	2,286,700	43,400
委託費	5,702,261	6,485,661	-783,400
雑役務費	4,525,455	15,705,436	-11,179,981
経常費用計	68,762,512	82,236,511	-13,473,999
当期経常増減額	-139,489	139,489	-278,978
当期一般正味財産増減額	-139,489	139,489	-278,978
一般正味財産期首残高	139,489	0	139,489
一般正味財産期末残高	0	139,489	-139,489
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	139,489	-139,489

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

ホームヘルパー等研修開発特別事業特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取負担金			
受取負担金	3,448,500	8,887,000	-5,438,500
② 他会計からの繰入額			
介護関係基金からの繰入額	88,665,949	105,789,000	-17,123,051
経常収益計	92,114,449	114,676,000	-22,561,551
(2) 経常費用			
① 事業費			
役職員給与	46,445,362	60,407,708	-13,962,346
法定福利費	5,820,887	7,489,195	-1,668,308
会議費	1,335,456	2,861,172	-1,525,716
旅費交通費	1,665,470	9,021,250	-7,355,780
通信運搬費	1,392,628	711,330	681,298
消耗品費	170,649	730,498	-559,849
印刷製本費	727,230	1,069,215	-341,985
貸借料	14,014,872	14,014,000	872
借料損料	1,702,392	6,703,710	-5,001,318
報償費	710,000	0	710,000
諸謝金	2,550,400	3,076,100	-525,700
支払負担金	1,500,000	0	1,500,000
支払助成金	428,698	2,300,000	-1,871,302
委託費	10,290,000	1,487,213	8,802,787
雑役務費	3,731,535	4,433,479	-701,944
経常費用計	92,485,579	114,304,870	-21,819,291
当期経常増減額	-371,130	371,130	-742,260
当期一般正味財産増減額	-371,130	371,130	-742,260
一般正味財産期首残高	371,130	0	371,130
一般正味財産期末残高	0	371,130	-371,130
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	371,130	-371,130

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

地域包括ケア・介護予防研修受託事業特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
研修受託収益	64,488,000	116,025,000	-51,537,000
② 受取負担金			
受取負担金	880,000	1,688,000	-808,000
③ 雑収益			
受取利息	3,022	408	2,614
④ 他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	0	70,000,000	-70,000,000
介護関係基金からの繰入額	17,991,000	0	17,991,000
経常収益計	83,362,022	187,713,408	-104,351,386
(2) 経常費用			
① 事業費			
役職員給与	18,651,289	18,266,120	385,169
法定福利費	2,448,203	2,425,601	22,602
会議費	133,575	147,908	-14,333
旅費交通費	4,112,246	7,265,105	-3,152,859
通信運搬費	791,173	1,227,533	-436,360
消耗品費	309,223	685,445	-376,222
印刷製本費	932,085	6,500,240	-5,568,155
光熱水料費	267,191	0	267,191
賃借料	16,899,270	0	16,899,270
借料損料	17,650,986	29,771,900	-12,120,914
諸謝金	2,505,400	3,206,000	-700,600
委託費	21,471,908	39,051,784	-17,579,876
雑役務費	10,427,088	8,702,529	1,724,559
② 他会計への繰出額 (介護関係基金への繰出額)	0	57,085,933	-57,085,933
経常費用計	96,599,637	174,336,098	-77,736,461
当期経常増減額	-13,237,615	13,377,310	-26,614,925
当期一般正味財産増減額	-13,237,615	13,377,310	-26,614,925
一般正味財産期首残高	13,377,310	0	13,377,310
一般正味財産期末残高	139,695	13,377,310	-13,237,615
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	139,695	13,377,310	-13,237,615

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

啓発効果普及促進事業特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取負担金			
受取負担金	105,000	3,510,500	-3,405,500
② 受取寄付金			
受取寄付金	24,383	0	24,383
③ 他会計からの繰入額			
生きがい基金からの繰入額	47,139,891	82,304,693	-35,164,802
経常収益計	47,269,274	85,815,193	-38,545,919
(2) 経常費用			
① 事業費			
役職員給与	27,682,323	32,050,793	-4,368,470
法定福利費	3,899,217	3,738,935	160,282
会議費	445,810	536,911	-91,101
旅費交通費	709,820	1,905,860	-1,196,040
通信運搬費	2,106,560	2,991,134	-884,574
消耗品費	67,443	301,235	-233,792
印刷製本費	2,228,362	5,119,613	-2,891,251
貸借料	5,484,072	5,484,000	72
借料損料	9,000	1,044,625	-1,035,625
諸謝金	1,158,100	1,632,368	-474,268
委託費	3,427,567	30,460,477	-27,032,910
雑役務費	16,000	504,242	-488,242
雑費	35,000	45,000	-10,000
経常費用計	47,269,274	85,815,193	-38,545,919
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

ILC国際運営事業特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
賛助会員受取会費	7,990,000	8,640,000	-650,000
② 受取寄付金			
受取寄付金	0	4,992,095	-4,992,095
③ 雑収益			
受取利息	1,879	106,181	-104,302
雑収益	4,101,700	2,701,097	1,400,603
④ 他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	10,968,204	10,970,000	-1,796
国際長寿センター推進基金からの繰入額	25,655,212	22,893,657	2,761,555
介護関係基金からの繰入額	750,000	0	750,000
経常収益計	49,466,995	50,303,030	-836,035
(2) 経常費用			
① 事業費			
役職員給与	26,991,489	30,515,788	-3,524,299
法定福利費	3,625,581	3,942,053	-316,472
会議費	362,462	528,969	-166,507
旅費交通費	2,650,800	423,500	2,227,300
通信運搬費	423,762	339,805	83,957
消耗品費	530,535	486,762	43,773
印刷製本費	920,285	731,600	188,685
貸借料	10,968,204	10,970,000	-1,796
借料損料	38,200	0	38,200
諸謝金	1,427,000	1,025,000	402,000
雑役務費	1,183,289	915,937	267,352
雑費	345,388	423,616	-78,228
経常費用計	49,466,995	50,303,030	-836,035
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

高齢者社会活動支援事業費補助金特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等			
受取国庫補助金	29,829,000	53,423,000	-23,594,000
経常収益計	29,829,000	53,423,000	-23,594,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役職員給与	0	10,086,553	-10,086,553
法定福利費	0	1,332,381	-1,332,381
会議費	205,383	161,116	44,267
旅費交通費	6,151,400	7,675,920	-1,524,520
通信運搬費	843,681	3,223,596	-2,379,915
消耗品費	9,228	0	9,228
印刷製本費	3,694,485	7,083,037	-3,388,552
借料損料	984,005	655,086	328,919
諸謝金	93,200	1,180,660	-1,087,460
委託費	0	9,500,000	-9,500,000
雑役務費	17,847,618	12,524,651	5,322,967
経常費用計	29,829,000	53,423,000	-23,594,000
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

老人保健事業推進費等補助金特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等			
受取国庫補助金	71,526,000	79,000,000	-7,474,000
② 他会計からの繰入額			
介護関係基金からの繰入額	1,601,301	0	1,601,301
経常収益計	73,127,301	79,000,000	-5,872,699
(2) 経常費用			
① 事業費			
会議費	195,822	285,531	-89,709
旅費交通費	4,506,730	4,594,110	-87,380
通信運搬費	5,490,042	4,670,966	819,076
消耗品費	228,125	309,608	-81,483
印刷製本費	18,627,814	28,990,624	-10,362,810
借料損料	326,148	305,195	20,953
諸謝金	6,273,394	6,287,521	-14,127
委託費	10,911,726	19,646,535	-8,734,809
雑役務費	17,209,898	9,878,870	7,331,028
賃金	3,147,160	4,031,040	-883,880
補助金未執行返納額	6,210,442	0	6,210,442
経常費用計	73,127,301	79,000,000	-5,872,699
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

介護保険事業費補助金特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等			
受取国庫補助金	0	49,459,000	-49,459,000
経常収益計	0	49,459,000	-49,459,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役職員給与	0	19,187,976	-19,187,976
法定福利費	0	2,406,324	-2,406,324
通信運搬費	0	245,760	-245,760
消耗什器備品費	0	281,820	-281,820
消耗品費	0	473,334	-473,334
借料損料	0	19,451,260	-19,451,260
諸謝金	0	0	0
雑役務費	0	7,412,526	-7,412,526
経常費用計	0	49,459,000	-49,459,000
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

福祉医療機構交付金事業特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等			
受取福祉医療機構交付金	77,506,000	113,144,000	-35,638,000
② 雑収益			
受取利息	1,118	2,946	-1,828
③ 他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	24,410	67,570	-43,160
経常収益計	77,531,528	113,214,516	-35,682,988
(2) 経常費用			
① 事業費			
役職員給与	8,718,722	9,203,295	-484,573
法定福利費	881,278	388,572	492,706
会議費	24,814	17,618	7,196
旅費交通費	1,920,610	1,631,320	289,290
通信運搬費	411,530	330,296	81,234
消耗品費	13,920	0	13,920
印刷製本費	1,902,636	1,922,550	-19,914
借料損料	71,500	74,340	-2,840
諸謝金	850,000	618,000	232,000
支払助成金	62,167,000	97,966,000	-35,799,000
雑役務費	400	400	0
交付金未執行返納額	569,118	1,062,125	-493,007
経常費用計	77,531,528	113,214,516	-35,682,988
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

福祉医療機構助成金事業特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等			
受取福祉医療機構助成金	23,089,000	35,787,000	-12,698,000
② 雑収益			
受取利息	593	3,627	-3,034
③ 他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	0	0	0
経常収益計	23,089,593	35,790,627	-12,701,034
(2) 経常費用			
① 事業費			
会議費	0	22,578	-22,578
旅費交通費	4,782,560	2,975,250	1,807,310
通信運搬費	327,375	289,670	37,705
消耗品費	180,644	124,667	55,977
印刷製本費	3,080,075	5,025,290	-1,945,215
借料損料	0	1,691,011	-1,691,011
諸謝金	137,000	654,540	-517,540
委託費	4,756,039	14,165,376	-9,409,337
雑役務費	9,825,900	10,842,245	-1,016,345
経常費用計	23,089,593	35,790,627	-12,701,034
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

出版事業特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	20,802	43,039	-22,237
② 事業収益			
出版事業収益	782,126,708	539,548,884	242,577,824
③ 雑収益			
受取利息	85,980	847,402	-761,422
貸倒引当金取崩額	789,000	699,000	90,000
退職引当金取崩額	0	8,516,300	-8,516,300
賞与引当金取崩額	5,103,925	6,946,609	-1,842,684
雑収益	15,150	10,000	5,150
④ 他会計からの繰入額			
介護関係図書出版振興基金からの繰入額	264,062,194	0	264,062,194
経常収益計	1,052,203,759	556,611,234	495,592,525
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員給与	48,916,247	72,690,151	-23,773,904
退職給付費用	4,387,400	9,690,100	-5,302,700
法定福利費	6,270,790	9,041,094	-2,770,304
福利厚生費	141,253	228,911	-87,658
渉外費	178,196	74,156	104,040
会議費	341,385	142,531	198,854
旅費交通費	2,456,604	770,890	1,685,714
通信運搬費	656,587	591,855	64,732
発送費	37,052,901	27,143,968	9,908,933
消耗品費	310,960	341,288	-30,328
広告宣伝費	1,037,974	2,013,381	-975,407
印刷製本費	65,100	0	65,100
光熱水料費	449,007	532,200	-83,193
賃借料	25,126,194	25,453,440	-327,246
諸謝金	890,000	0	890,000
借料損料	287,258	614,477	-327,219
消費税等	10,858,700	15,470,500	-4,611,800
支払手数料	2,061,147	1,429,093	632,054
租税公課	310,588	142,192	168,396
図書作成費	340,015,305	218,001,023	122,014,282
雑役務費	5,108,529	2,581,304	2,527,225
貸倒引当金繰入額	827,000	789,000	38,000
賞与引当金繰入額	4,039,109	5,103,925	-1,064,816
建物付属設備減価償却費	131,098	156,442	-25,344
什器備品減価償却費	724,636	380,610	344,026
ソフトウェア減価償却費	1,647,100	1,747,199	-100,099
固定資産除却損	973,237	0	973,237
雑損失	788,687	6,531,921	-5,743,234
② 管理費			
役員給与	0	0	0
法定福利費	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
渉外費	0	0	0
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
借料損料	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
消費税等	0	0	0
雑役務費	4,000,000	4,000,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
建物付属設備減価償却費	0	0	0
什器備品減価償却費	0	0	0
ソフトウェア減価償却費	0	0	0
雑損失	0	0	0
③ 他会計への繰出額			
(一般会計への繰出額)	485,000,000	564,000,000	-79,000,000
(出版振興基金への繰出額)	(200,000,000)	(300,000,000)	(-100,000,000)
(出版振興基金への繰出額)	(285,000,000)	(264,000,000)	(21,000,000)
経常費用計	985,052,992	969,661,651	15,391,341
当期経常増減額	67,150,767	-413,050,417	480,201,184
税引前当期一般正味財産増減額	67,150,767	-413,050,417	480,201,184
法人税、住民税及び事業税	81,992,100	41,097,600	40,894,500
法人税等調整額	-3,908,208	1,622,515	-5,530,723
当期一般正味財産増減額	-10,933,125	-455,770,532	444,837,407
一般正味財産期首残高	325,960,594	781,731,126	-455,770,532
一般正味財産期末残高	315,027,469	325,960,594	-10,933,125
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	315,027,469	325,960,594	-10,933,125

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

ねりんピック推進基金特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,235,253	4,503,896	-268,643
② 他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	60,000,000	80,000,000	-20,000,000
経常収益計	64,235,253	84,503,896	-20,268,643
(2) 経常費用			
他会計への繰出額	67,623,023	80,376,000	-12,752,977
(ねりん開催事業会計への繰出額)	(67,623,023)	(80,376,000)	(-12,752,977)
経常費用計	67,623,023	80,376,000	-12,752,977
当期経常増減額	-3,387,770	4,127,896	-7,515,666
当期一般正味財産増減額	-3,387,770	4,127,896	-7,515,666
一般正味財産期首残高	504,761,097	500,633,201	4,127,896
一般正味財産期末残高	501,373,327	504,761,097	-3,387,770
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	501,373,327	504,761,097	-3,387,770

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

介護関係職員等資質向上推進基金特別会計

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,645,344	4,208,175	-562,831
② 他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	130,000,000	90,000,000	40,000,000
地域包括ケア・介護予防研修事業からの繰入額	0	57,085,933	-57,085,933
経常収益計	133,645,344	151,294,108	-17,648,764
(2) 経常費用			
他会計への繰出額	109,008,250	105,789,000	3,219,250
(ヘルパー研修事業会計への繰出額)	(88,665,949)	(105,789,000)	(-17,123,051)
(地域包括ケア研修事業会計への繰出額)	(17,991,000)	(0)	(17,991,000)
(ILC国際運営事業会計への繰出額)	(750,000)	(0)	(750,000)
(老人保健事業推進費会計への繰出額)	(1,601,301)	(0)	(1,601,301)
経常費用計	109,008,250	105,789,000	3,219,250
当期経常増減額	24,637,094	45,505,108	-20,868,014
当期一般正味財産増減額	24,637,094	45,505,108	-20,868,014
一般正味財産期首残高	593,836,784	548,331,676	45,505,108
一般正味財産期末残高	618,473,878	593,836,784	24,637,094
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	618,473,878	593,836,784	24,637,094

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

生きがい・健康づくり啓発普及推進基金特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,687,041	3,167,073	-480,032
② 他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	60,000,000	70,000,000	-10,000,000
経常収益計	62,687,041	73,167,073	-10,480,032
(2) 経常費用			
他会計への繰出額	47,139,891	82,304,693	-35,164,802
(啓発普及事業会計への繰出額)	(47,139,891)	(82,304,693)	(-35,164,802)
経常費用計	47,139,891	82,304,693	-35,164,802
当期経常増減額	15,547,150	-9,137,620	24,684,770
当期一般正味財産増減額	15,547,150	-9,137,620	24,684,770
一般正味財産期首残高	393,084,517	402,222,137	-9,137,620
一般正味財産期末残高	408,631,667	393,084,517	15,547,150
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	408,631,667	393,084,517	15,547,150

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

国際長寿センター推進基金特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取寄付金			
受取寄付金	25,655,212	22,893,657	2,761,555
経常収益計	25,655,212	22,893,657	2,761,555
(2) 経常費用			
他会計への繰出額	25,655,212	22,893,657	2,761,555
(ILC国際運営事業会計への繰出額)	(25,655,212)	(22,893,657)	(2,761,555)
経常費用計	25,655,212	22,893,657	2,761,555
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	944,856	852,886	91,970
② 受取寄付金			
受取寄付金	0	315,000,000	-315,000,000
③ 一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	-24,710,356	292,959,229	-317,669,585
指定正味財産期首残高	292,959,229	0	292,959,229
指定正味財産期末残高	268,248,873	292,959,229	-24,710,356
III 正味財産期末残高	268,248,873	292,959,229	-24,710,356

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

ねんりんピック大会助成金事業基金特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
② 他会計からの繰入額			
ねんりん助成金会計からの繰入額	0	49,348,640	-49,348,640
経常収益計	0	49,348,640	-49,348,640
(2) 経常費用			
他会計への繰出額	30,125,790	0	30,125,790
(ねんりん助成金会計への繰出額)	(30,125,790)	(0)	(30,125,790)
当期経常増減額	-30,125,790	49,348,640	-49,348,640
当期一般正味財産増減額	-30,125,790	49,348,640	-49,348,640
一般正味財産期首残高	49,348,640	0	49,348,640
一般正味財産期末残高	19,222,850	49,348,640	0
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	328,845	0	328,845
② 受取寄付金	21,748,438	26,402,913	-4,654,475
当期指定正味財産増減額	22,077,283	26,402,913	-4,325,630
指定正味財産期首残高	26,402,913	0	26,402,913
指定正味財産期末残高	48,480,196	26,402,913	22,077,283
III 正味財産期末残高	67,703,046	75,751,553	22,077,283

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

介護関係図書の出版振興基金特別会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	62,194	0	62,194
② 他会計からの繰入額			
出版事業会計からの繰入額	285,000,000	264,000,000	21,000,000
経常収益計	285,062,194	264,000,000	21,062,194
(2) 経常費用			
他会計への繰出額	264,062,194	0	264,062,194
(出版事業会計への繰出額)	(264,062,194)	(0)	(264,062,194)
経常費用計	264,062,194	0	264,062,194
当期経常増減額	21,000,000	264,000,000	-243,000,000
当期一般正味財産増減額	21,000,000	264,000,000	-243,000,000
一般正味財産期首残高	264,000,000	0	264,000,000
一般正味財産期末残高	285,000,000	264,000,000	21,000,000
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	285,000,000	264,000,000	21,000,000

キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	35,063,105	29,035,801	6,027,304
② 特定資産運用収入	11,257,201	12,289,642	-1,032,441
③ 事業収入	778,016,909	529,851,161	248,165,748
図書販売収入	110,466,000	151,690,000	-41,224,000
研修受託収入			
④ 補助金等収入	101,355,000	181,882,000	-80,527,000
国庫補助金収入	1,000,000	2,000,000	-1,000,000
民間補助金収入	23,089,000	35,787,000	-12,698,000
助成金収入	77,506,000	113,144,000	-35,638,000
交付金収入	4,433,500	14,085,500	-9,652,000
⑤ 負担金収入	7,690,000	9,240,000	-1,550,000
⑥ 会費収入	24,383	347,205,325	-347,180,942
⑦ 寄付金収入	150,821	1,979,556	-1,828,735
⑧ 雑収入	4,116,850	2,919,837	1,197,013
受取利息収入			
雑収入			
事業活動収入計	1,154,168,769	1,431,109,822	-276,941,053
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	216,796,071	290,859,636	-74,063,565
役員給与と支出	6,757,200	39,341,296	-32,584,096
退職給付支出	28,440,336	35,340,962	-6,900,626
法定福利費支出	137,545	234,979	-97,434
福利厚生費支出	376,351,661	118,963,685	257,387,976
図書作成費支出	3,147,160	4,031,040	-883,880
貸金支出	30,997,593	38,333,997	-7,336,404
旅費交通費支出	14,696,334	16,592,790	-1,896,456
通信運搬費支出	36,766,817	27,271,352	9,495,465
発送費支出	1,037,974	2,038,581	-1,000,607
広告宣伝費支出	2,678,128	4,007,342	-1,329,214
消耗品費支出	32,955,662	61,385,419	-28,429,757
印刷製本費支出	716,198	532,200	183,998
光熱水料費支出	77,976,684	61,405,440	16,571,244
賃借料支出	18,414,449	18,222,235	192,214
諸謝金支出	1,500,000	0	1,500,000
負担金支出	62,891,588	38,867,392	24,024,196
租税公課支出	92,595,698	140,266,000	-47,670,302
助成金支出	68,540,847	96,835,891	-28,295,044
委託費支出	31,781,638	43,160,699	-11,379,061
借料損料支出	4,962,953	6,020,360	-1,057,407
会議費支出	70,048,941	73,487,253	-3,438,312
雑役務費支出	1,062,125	0	1,062,125
交付金未執行返納額	178,196	74,156	104,040
渉外費支出	0	281,820	-281,820
消耗什器備品費支出	1,466,000	623,000	843,000
報償費支出	1,169,075	7,000,537	-5,831,462
雑費支出	2,061,147	1,429,093	632,054
支払手数料支出	0	0	0
補助金未執行返納額	0	0	0
事業費支出計	1,186,128,020	1,126,607,155	59,520,865
② 管理費支出	27,578,455	24,442,910	3,135,545
役員給与と支出	0	2,984,100	-2,984,100
退職給付支出	5,138,494	3,903,172	1,235,322
法定福利費支出	2,537,854	3,424,652	-886,798
福利厚生費支出	452,250	763,005	-310,755
会議費支出	841,080	1,846,370	-1,005,290
旅費交通費支出	1,304,116	1,909,872	-605,756
通信運搬費支出	1,455,825	3,647,872	-2,192,047
消耗什器備品費支出	3,273,467	3,482,757	-209,290
消耗品費支出	381,024	613,620	-232,596
印刷製本費支出	923,203	1,058,861	-135,658
光熱水料費支出	4,626,228	4,342,827	283,401
賃借料支出	545,000	705,000	-160,000
諸謝金支出	46,212	34,508	11,704
租税公課支出	734,195	1,489,472	-755,277
借料損料支出	33,238,641	31,554,884	1,683,757
雑役務費支出	122,555	533,604	-411,049
渉外費支出	311,070	907,460	-596,390
雑費支出	83,509,669	87,644,946	-4,135,277
管理費支出計	1,269,637,689	1,214,252,101	55,385,588
事業活動支出計	-115,468,920	216,857,721	-332,326,641
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	582,005,866	334,608,350	247,397,516
② 投資有価証券償還収入	0	327,999,688	-327,999,688
③ 敷金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	582,005,866	662,608,038	-80,602,172
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	0	200,000,000	-200,000,000
② 特定資産取得支出	562,840,818	1,051,727,250	-488,886,432
③ 固定資産取得支出	2,950,500	0	2,950,500
什器備品購入支出	7,035,000	0	7,035,000
ソフトウェア購入支出	0	0	0
④ 敷金・保証金支出	0	3,236,532	-3,236,532
敷金支出			
投資活動支出計	572,826,318	1,254,963,782	-682,137,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,179,548	-592,355,744	601,535,292
III 現金及び現金同等物の増減額	-106,289,372	-375,498,023	269,208,651
IV 現金及び現金同等物の期首残高	144,026,187	519,524,210	-375,498,023
V 現金及び現金同等物の期末残高	37,736,815	144,026,187	-106,289,372

(注) 1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
 2. 重要な非資金取引 なし

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は平成18年度から公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)に基づき作成している。
また、当期末残高のない特別会計においては、貸借対照表を省略している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産……総平均法に基づく原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
1. 建物付属設備……定率法によっている。
2. 什器備品……定率法によっている。
3. ソフトウェア……定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金…法人税法に定める繰入限度額を計上している。
2. 賞与引当金…賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
3. 退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- (7) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。
2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,190,881,766	600,060,843	0	1,790,942,609
長期性預金	1,009,118,234	0	600,060,843	409,057,391
小 計	2,200,000,000	600,060,843	600,060,843	2,200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産 預金	82,235,600	7,384,400	0	89,620,000
減価償却引当資産 預金	64,331,734	0	28,676,650	35,655,084
ねんりん推進基金 投資有価証券	499,179,332	0	79,787,784	419,391,548
預金	5,581,765	76,400,014	0	81,981,779
介護関係職員等資質向上推進基金 投資有価証券	429,515,263	0	129,842,475	299,672,788
預金	164,321,521	154,479,569	0	318,801,090
生きがい健康づくり啓発普及推進基金 投資有価証券	287,964,007	0	99,421,235	188,542,772
預金	105,120,510	114,968,385	0	220,088,895
国際長寿センター事業推進基金 投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
預金	192,959,229	0	24,710,356	168,248,873
ねんりんピック助成基金 預金	75,751,553	0	8,048,507	67,703,046
介護関係図書出版振興基金 預金	264,000,000	21,000,000	0	285,000,000
小 計	2,270,960,514	374,232,368	370,487,007	2,274,705,875
合 計	4,470,960,514	974,293,211	970,547,850	4,474,705,875

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,790,942,609	500,000,000	1,290,942,609	-
長期性預金	409,057,391	350,000,000	59,057,391	-
小 計	2,200,000,000	850,000,000	1,350,000,000	-
特定資産				
退職給付引当資産 預金	89,620,000	-	-	89,620,000
減価償却引当資産 預金	35,655,084	-	35,655,084	-
ねんりん推進基金 投資有価証券	419,391,548	-	419,391,548	-
預金	81,981,779	-	81,981,779	-
介護関係職員等資質向上推進基金 投資有価証券	299,672,788	-	299,672,788	-
預金	318,801,090	-	318,801,090	-
生きがい健康づくり啓発普及推進基金 投資有価証券	188,542,772	-	188,542,772	-
預金	220,088,895	-	220,088,895	-
国際長寿センター事業推進基金 投資有価証券	100,000,000	100,000,000	-	-
預金	168,248,873	168,248,873	-	-
ねんりんピック助成基金 預金	67,703,046	48,480,196	19,222,850	-
介護関係図書出版振興基金 預金	285,000,000	-	285,000,000	-
小 計	2,274,705,875	316,729,069	1,868,356,806	89,620,000
合 計	4,474,705,875	1,166,729,069	3,218,356,806	89,620,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,867,950	1,189,795	678,155
什器備品	37,918,076	33,001,168	4,916,908
ソフトウェア	8,153,040	1,464,121	6,688,919
合 計	47,939,066	35,655,084	12,283,982

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに額面(満期償還額)、帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに額面(満期償還額)、帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	額面(満期償還額)	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	2,506,000,000	2,498,989,433	2,539,559,200	40,569,767
第5回住友信託銀行(劣後債)	100,000,000	99,560,284	105,600,000	6,039,716
第22回三菱東京UFJ銀行(劣後債)	100,000,000	100,000,000	101,279,800	1,279,800
野村ヨーロッパファイナンスエヌバイ	100,000,000	100,000,000	75,910,000	-24,090,000
合 計	2,806,000,000	2,798,549,717	2,822,349,000	23,799,283

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高齢者社会活動支援事業費国庫補助金	厚生労働省	-	29,829,000	29,829,000	-	
老人保健事業推進費等国庫補助金	厚生労働省	-	71,526,000	71,526,000	-	
交付金						
福祉医療機構交付金	福祉医療機構	-	77,506,000	77,506,000	-	
助成金						
福祉医療機構助成金	福祉医療機構	-	23,089,000	23,089,000	-	
合 計		0	201,950,000	201,950,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	15,666,232
受取寄付金	25,655,212
合 計	41,321,444

8. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金繰入額	1,086,520
未払事業税	6,031,330
繰延税金資産(流動資産)	(7,117,850)
退職給付引当金繰入額	6,691,859
繰延税金資産(固定資産)	(6,691,859)
繰延税金資産合計	13,809,709

2. 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	-98,785,083	67,150,767	-31,634,316
他会計へ繰出額(課税済剰余金)調整(B)	-20,937,806	20,937,806	0
寄付金損金算入限度額(C)	0	56,382,537	56,382,537
小計(D) = (A) + (B) + (C)	-119,722,889	144,471,110	24,748,221
法人税、住民税及び事業税(E)	0	81,992,100	81,992,100
法人税等調整額(F)	0	-3,908,208	-3,908,208
当期一般正味財産増減額(A) - (E) - (F)	-98,785,083	-10,933,125	-109,718,208

3. 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	26.9%
(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	26.9% ※1
その他の項目	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0% ※2

(注) 法定実効税率は、みなし寄付金を考慮している。

※1

他会計への繰出額 寄付金損金限度額 渉外費損金不算入額

$$\frac{(200,556,699 - 56,382,537 + 178,196) \times 26.9\%}{\text{小計(D)} \quad 144,471,110} = 26.9\%$$

※2

法人税住民税及び事業税(E) 法人税等調整額(F)

$$\frac{(81,992,100 - 3,908,208)}{\text{小計(D)} \quad 144,471,110} = 54.0\%$$

財 産 目 録
(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金手許有高	248,288
普通預金 三菱東京UFJ銀行本店	19,739,000
三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	314
三菱東京UFJ銀行東京公務部	9,484
みずほ銀行虎ノ門支店	6,804,803
三井住友銀行東京営業部	300,000
三菱UFJ信託銀行本店	8,753,646
振替口座 ゆうちょ銀行	1,881,280
未収金 地域包括ケア・介護予防研修受託事業特別会計	10,032,000
出版事業特別会計還付消費税	743,800
売掛金 出版事業特別会計	89,137,551
貸倒引当金	-827,000
棚卸資産 出版書籍	247,487,581
繰延税金資産	7,117,850
流 動 資 産 合 計	391,428,597
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券・・・第267回利付国債他8件	1,790,942,609
長期性預金・・・三菱UFJ信託銀行定期預金3件	409,057,391
基 本 財 産 合 計	2,200,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	
定期預金・・・三菱東京UFJ銀行本店	64,743,200
普通預金・・・みずほ銀行虎ノ門支店	24,876,800
減価償却引当資産	
普通預金・・・三菱東京UFJ銀行本店	406,174
定期預金・・・三菱東京UFJ銀行本店	30,000,000
普通預金・・・みずほ銀行虎ノ門支店	5,248,910
ねんりんピック推進基金	
普通預金・・・三菱東京UFJ銀行本店	81,981,779
投資有価証券・・・第47回利付国債他4件	419,391,548
介護関係職員等資質向上推進基金	
普通預金・・・三菱東京UFJ銀行本店	138,801,090
定期預金・・・三菱東京UFJ銀行本店	180,000,000
投資有価証券・・・第47回利付国債他2件	299,672,788
生きがい健康づくり啓発普及推進基金	
普通預金・・・三菱東京UFJ銀行本店	75,088,895
定期預金・・・三菱東京UFJ銀行本店	145,000,000
投資有価証券・・・第47回利付国債他2件	188,542,772
国際長寿センター事業推進基金	
普通預金・・・三菱東京UFJ銀行本店	8,248,873
定期預金・・・三井住友銀行東京営業部	60,000,000
定期預金・・・中央三井信託銀行本店営業部	100,000,000
投資有価証券・・・野村ヨーロッパファインスイスイ	100,000,000
ねんりんピック助成基金	
普通預金・・・三菱東京UFJ銀行本店	2,703,046
定期預金・・・三菱東京UFJ銀行本店	65,000,000
介護関係図書出版振興基金	
普通預金・・・みずほ銀行虎ノ門支店	285,000,000
特 定 資 産 合 計	2,274,705,875

(単位：円)

科 目	金 額		
(3) その他の固定資産			
建物付属設備(空調設備)	678,155		
什器備品 電話設備一式	412,565		
パソコン	2,819,701		
プリンター	63,288		
サーバー	68,374		
プロジェクター	25,840		
間仕切り	9,432		
プランナー	212,862		
ユニットパネル	40,654		
移動ラック	379,653		
書庫、本棚	109,750		
応接会議用テーブル	23,020		
両袖机、椅子	30,076		
じゅうたん	46,473		
シュレッダー	36,225		
コピー機	467,608		
ポスタリア	130,151		
英文タイプライター	15,100		
応接セット・ソファ	26,136		
電話加入権	398,722		
ソフトウェア	6,688,919		
敷 金	93,794,422		
繰延税金資産	6,691,859		
その他の固定資産合計	113,168,985		
固定資産合計		4,587,874,860	
資 産 合 計			4,979,303,457
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 一般会計	356,049		
ホームヘルパ等研修開発特別事業特別会計	361,226		
国の補助事業特別会計	6,568,492		
地域包括ケア・介護予防研修受託事業特別会計	20,143,685		
出版事業特別会計	2,281,831		
前受金	300,000		
預り金 一般会計・出版事業特別会計	2,188,617		
未払法人税等	81,992,100		
賞与引当金	14,393,016		
流 動 負 債 合 計		128,585,016	
2. 固定負債			
退職給付引当金	89,620,000		
固 定 負 債 合 計		89,620,000	
負 債 合 計			218,205,016
正 味 財 産			4,761,098,441

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 5 月 26 日

財団法人 長寿社会開発センター
理事長 伍 藤 忠 春 殿

公認会計士 多田哲夫事務所
公認会計士 多田 哲夫 ㊞

私は、財団法人長寿社会開発センターの平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの平成 21 年度の下記の財務諸表及び収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

記

I 財務諸表

- 1 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
- 2 すべての特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
- 3 貸借対照表総括表
- 4 正味財産増減計算書総括表
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 財産目録

II 収支計算書

- 1 一般会計の収支計算書
- 2 すべての特別会計の収支計算書
- 3 収支計算書総括表

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 私は、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人長寿社会開発センターの当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
 - (2) 私は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人長寿社会開発センターの平成 21 年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- 財団法人長寿社会開発センターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

財団法人 長寿社会開発センター
理事長 伍藤 忠春 殿

平成 22 年 6 月 2 日

監事 花輪 隆昭 ㊞

監事 高橋 博 ㊞

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて財務諸表及び収支計算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会に出席したほか、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財産目録)は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財政状態並びに正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況を正しく示していると認める。
また、収支計算書は収支の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重要な事実はないと認める。

以 上

仕分け人名 ()

法人名	(財) 長寿社会開発センター
-----	----------------

【記載要領】

本日の改革案の説明や議論に基づいて、法人の1. 事務・事業、2. 組織・運営体制について、□欄にそれぞれチェックし、ご意見を記載下さい。

1 事務・事業（高齢者生きがい健康づくり関連事業（指定事業））

※ 左記の事務・事業をどのように扱うか
チェック願います。

- 改革案では不十分
 - ① 事業そのものを廃止
 - ② 事業の効率性を高めた上で、国で直接実施
 - ③ 事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施
 - ④ 事業の効率性を高めた上で、他の民間法人で実施
 - ⑤ 更なる見直しが必要（実施方法の見直しなど）

□ 改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)

2 組織・運営体制 ※ 国家公務員の再就職状況、管理費、余剰資産など補助・委託・指定等事業を行うにあたっての組織・運営体制の妥当性について、チェック願います。

改革案では不十分

改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)